

野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第35期(決算日2020年9月7日) 第36期(決算日2020年12月7日)

作成対象期間(2020年6月9日～2020年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年12月7日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
27期(2018年9月7日)	10,602	70	△12.8	△11.3	95.7	—	—	—	575	
28期(2018年12月7日)	10,087	10	△4.8	△6.3	94.0	—	—	511		
29期(2019年3月7日)	10,663	80	6.5	8.4	96.6	—	—	590		
30期(2019年6月7日)	10,130	20	△4.8	△6.2	93.8	—	—	551		
31期(2019年9月9日)	10,139	20	0.3	1.1	93.2	—	—	532		
32期(2019年12月9日)	10,245	20	1.2	4.1	96.6	—	—	515		
33期(2020年3月9日)	9,817	0	△4.2	△0.9	89.4	—	—	391		
34期(2020年6月8日)	10,095	10	2.9	0.2	97.2	—	—	390		
35期(2020年9月7日)	11,190	130	12.1	12.5	97.3	—	—	382		
36期(2020年12月7日)	12,117	240	10.4	13.4	97.9	—	—	395		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 * MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第35期	(期首) 2020年6月8日	10,095	—	—	97.2	—	—	
	6月末	10,181	0.9	0.2	97.2	—	—	
	7月末	10,895	7.9	9.3	96.6	—	—	
	8月末	11,510	14.0	14.8	96.4	—	—	
	(期末) 2020年9月7日	11,320	12.1	12.5	97.3	—	—	
第36期	(期首) 2020年9月7日	11,190	—	—	97.3	—	—	
	9月末	10,931	△2.3	△2.2	95.9	—	—	
	10月末	11,629	3.9	3.4	94.8	—	—	
	11月末	12,284	9.8	12.3	97.2	—	—	
	(期末) 2020年12月7日	12,357	10.4	13.4	97.9	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率				
27期(2018年9月7日)	円 11,680	円 200	△12.0%	△10.5%	95.7%	—	—	—	百万円 4,361
28期(2018年12月7日)	11,231	200	△ 2.1	△ 3.7	94.1	—	—	—	3,960
29期(2019年3月7日)	11,768	200	6.6	8.2	96.6	—	—	—	3,865
30期(2019年6月7日)	10,879	100	△ 6.7	△ 8.1	93.9	—	—	—	3,361
31期(2019年9月9日)	10,744	100	△ 0.3	0.4	93.3	—	—	—	3,094
32期(2019年12月9日)	11,028	100	3.6	6.3	96.7	—	—	—	2,860
33期(2020年3月9日)	10,009	0	△ 9.2	△ 6.3	93.4	—	—	—	2,300
34期(2020年6月8日)	10,997	100	10.9	7.9	97.2	—	—	—	2,394
35期(2020年9月7日)	11,848	200	9.6	9.4	97.3	—	—	—	2,372
36期(2020年12月7日)	12,562	300	8.6	11.2	97.9	—	—	—	2,320

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数 (=MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第35期	(期首) 2020年6月8日	円 10,997	—	—	—	97.2%	—	—
	6月末	10,933	△ 0.6	△ 1.4	97.2	—	—	
	7月末	11,390	3.6	4.5	97.1	—	—	
	8月末	12,138	10.4	10.6	96.4	—	—	
	(期末) 2020年9月7日	12,048	9.6	9.4	97.3	—	—	
第36期	(期首) 2020年9月7日	11,848	—	—	—	97.3%	—	—
	9月末	11,519	△ 2.8	△ 2.6	96.2	—	—	
	10月末	12,140	2.5	1.8	95.8	—	—	
	11月末	12,758	7.7	9.8	97.2	—	—	
	(期末) 2020年12月7日	12,862	8.6	11.2	97.9	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

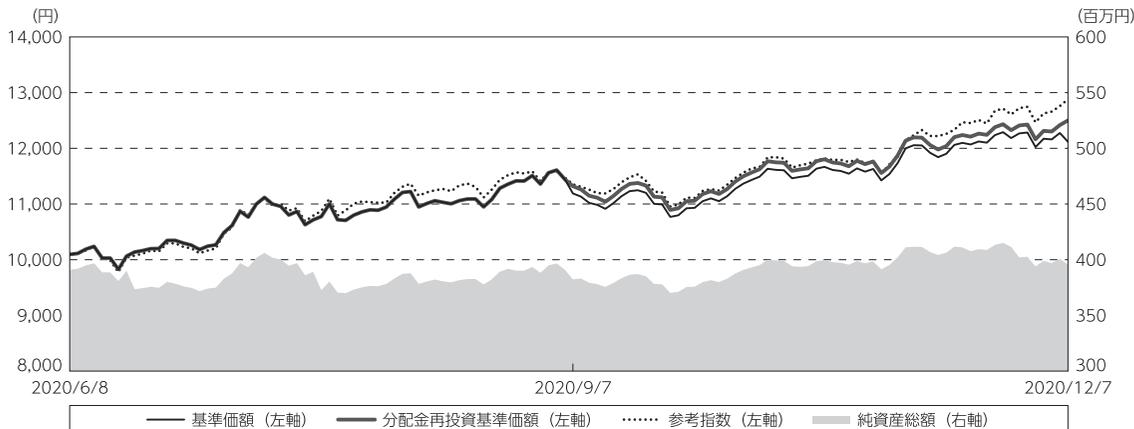
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第35期首：10,095円

第36期末：12,117円 (既払分配金(税込み)：370円)

騰落率：23.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年6月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2020年6月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと

(下落) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと

(上昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

<Aコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから下落して始まりましたが、市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などを好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから、9月上旬にかけて上昇基調を維持しました。その後は、米ハイテク株の急落や、米中対立への警戒感、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大などが懸念され下落しましたが、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことや、堅調な中国の経済指標などを好感して上昇に転じました。11月上旬以降、当作成期末にかけては、米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったことや、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどを背景に上昇し、当作成期においてアジア株式は上昇しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

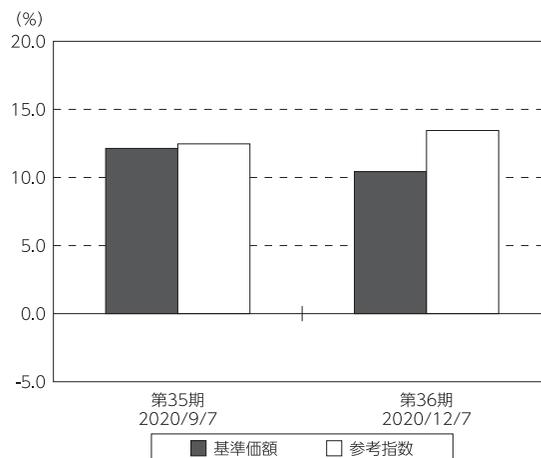
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が27.6%の上昇となったのに対して、基準価額は23.8%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国の自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

<Aコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の不動産株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第35期期末130円、第36期期末240円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期	第36期
	2020年6月9日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年12月7日
当期分配金	130	240
(対基準価額比率)	1.148%	1.942%
当期の収益	42	240
当期の収益以外	87	—
翌期繰越分配対象額	2,062	2,220

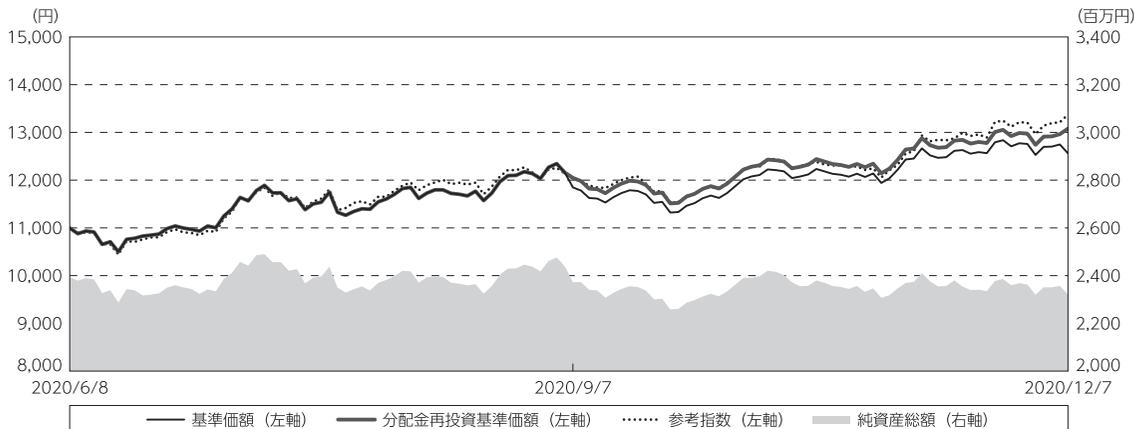
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第35期首：10,997円

第36期末：12,562円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：18.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年6月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2020年6月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- (下 落) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

<Bコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まったことなどから下落して始まりましたが、市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などを好感したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待などから、9月上旬にかけて上昇基調を維持しました。その後は、米ハイテク株の急落や、米中対立への警戒感、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大などが懸念され下落しましたが、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことや、堅調な中国の経済指標などを好感して上昇に転じました。11月上旬以降、当作成期末にかけては、米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったことや、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどを背景に上昇し、当作成期においてアジア株式は上昇しました。

為替市場では、米景気の先行き不透明感やFRB（米連邦準備制度理事会）のゼロ金利政策の長期化観測などを背景に米ドル安が進行し、当作成期を通じては米ドル安・円高となりました。一方、アジア通貨については、対円で韓国ウォンと台湾ドルが上昇（円安）、その他の投資対象通貨は下落（円高）となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

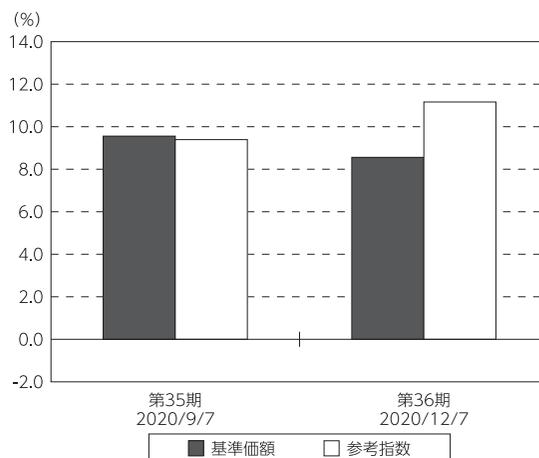
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が21.6%の上昇となったのに対して、基準価額は18.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国の自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

<Bコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の不動産株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第35期期末200円、第36期期末300円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期	第36期
	2020年6月9日～ 2020年9月7日	2020年9月8日～ 2020年12月7日
当期分配金	200	300
(対基準価額比率)	1.660%	2.332%
当期の収益	40	300
当期の収益以外	160	—
翌期繰越分配対象額	1,848	2,562

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下となりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、中国などを当作成期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、香港、タイなどはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、JD.COM INC-ADR（中国／小売）、NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR（中国／消費者サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・投資環境

今後については、各国・地域は新型コロナウイルス感染症の拡大・縮小によって一様ではない成長となる見込みですが、2021年末までを展望すれば緩やかな経済成長が続くと考えております。しかし一方で、経済規模がコロナ前の成長軌道の延長線上に戻るハードルは高いとも考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2020年11月末時点）で見ると実績PBR（株価純資産倍率）が約1.82倍と、過去5年平均をやや上回る水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

[野村アジアブランド株式 Aコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月9日～2020年12月7日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	0.960	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.466)	
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.044	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.044)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.076	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	125	1.106	
作成期間の平均基準価額は、11,238円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

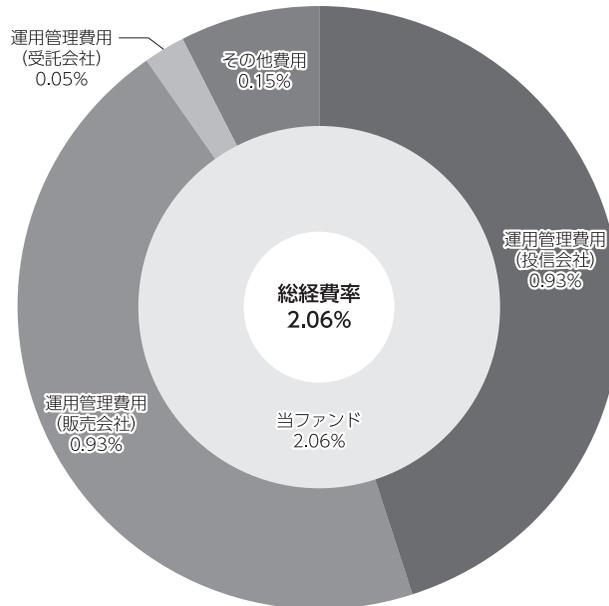
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第35期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 163,976	千円 466,128	千口 187,259	千円 530,429

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年6月9日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第35期～第36期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,050,945千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,643,934千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアブランド株式 Aコース>

区分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,236	百万円 -	% -	百万円 1,259	百万円 6	% 0.5

<Aコース>

<アジアブランド株式 マザーファンド>

区 分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 158	百万円 4	% 2.5	百万円 731	百万円 —	% —

平均保有割合 14.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第34期末	第36期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 147,723	千口 124,441	千円 394,777

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 394,777	% 97.0
コール・ローン等、その他	12,205	3.0
投資信託財産総額	406,982	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建て純資産 (2,696,375千円) の投資信託財産総額 (2,714,338千円) に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.08円、1香港ドル=13.43円、1シンガポールドル=78.03円、1リンギ=25.48円、1パーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.16円、1ルピア=0.0074円、1ウォン=0.0964円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.42円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2020年9月7日現在	2020年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	762,751,371	792,586,224
コール・ローン等	6,011,648	8,775,186
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	381,509,229	394,777,205
未収入金	375,230,494	389,033,833
(B) 負債	380,448,485	396,979,013
未払金	373,888,500	385,690,300
未払収益分配金	4,441,505	7,836,028
未払解約金	269,615	1,557,975
未払信託報酬	1,845,723	1,891,488
未払利息	8	8
その他未払費用	3,134	3,214
(C) 純資産総額(A-B)	382,302,886	395,607,211
元本	341,654,247	326,501,191
次期繰越損益金	40,648,639	69,106,020
(D) 受益権総口数	341,654,247口	326,501,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,190円	12,117円

(注) 第35期首元本額は387,199,415円、第35～36期中追加設定元本額は3,229,121円、第35～36期中一部解約元本額は63,927,345円、1口当たり純資産額は、第35期1,1190円、第36期1,2117円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,936,069円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Aコース>

○損益の状況

項 目	第35期		第36期	
	2020年6月9日～ 2020年9月7日		2020年9月8日～ 2020年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	373	△	141
支払利息	△	373	△	141
(B) 有価証券売買損益		43,572,092		39,962,383
売買益		50,826,469		47,976,402
売買損	△	7,254,377	△	8,014,019
(C) 信託報酬等	△	1,848,857	△	1,900,642
(D) 当期損益金(A+B+C)		41,722,862		38,061,600
(E) 前期繰越損益金	△	42,568,787	△	4,986,967
(F) 追加信託差損益金		45,936,069		43,867,415
(配当等相当額)	(49,282,474)	(47,256,294)
(売買損益相当額)	(△	3,346,405)	(△	3,388,879)
(G) 計(D+E+F)		45,090,144		76,942,048
(H) 収益分配金	△	4,441,505	△	7,836,028
次期繰越損益金(G+H)		40,648,639		69,106,020
追加信託差損益金		45,936,069		43,867,415
(配当等相当額)	(49,282,944)	(47,258,872)
(売買損益相当額)	(△	3,346,875)	(△	3,391,457)
分配準備積立金		21,186,198		25,238,605
繰越損益金	△	26,473,628		—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年6月9日～2020年12月7日)は以下の通りです。

項 目	第35期		第36期	
	2020年6月9日～ 2020年9月7日		2020年9月8日～ 2020年12月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		1,468,491円		443,479円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		12,517,514円
c. 信託約款に定める収益調整金		49,282,944円		47,258,872円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		24,159,212円		20,113,640円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		74,910,647円		80,333,505円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,192円		2,460円
g. 分配金		4,441,505円		7,836,028円
h. 分配金(1万口当たり)		130円		240円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1 万口当たり分配金 (税込み)	130円	240円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月9日～2020年12月7日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	113	0.960	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.466)	
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.026	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.045	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.045)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.075	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	130	1.106	
作成期間の平均基準価額は、11,813円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

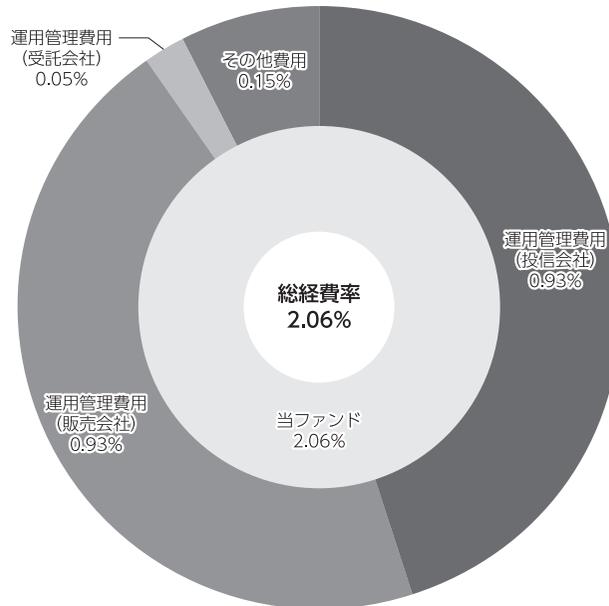
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2020年6月9日～2020年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第35期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 11,601	千円 32,310	千口 186,425	千円 537,324

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年6月9日～2020年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第35期～第36期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,050,945千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,643,934千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月9日～2020年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアブランド株式 Bコース>

該当事項はございません。

<アジアブランド株式 マザーファンド>

区分	第35期～第36期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	うち利害関係人 との取引状況D	D C		
為替直物取引	百万円 158	百万円 4	% 2.5	百万円 731	百万円 -	% -

平均保有割合 85.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第34期末	第36期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 904,877	千口 730,053	千円 2,316,022

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月7日現在)

項目	第36期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 2,316,022	% 96.7
コール・ローン等、その他	78,671	3.3
投資信託財産総額	2,394,693	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建て純資産（2,696,375千円）の投資信託財産総額（2,714,338千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.08円、1香港ドル=13.43円、1シンガポールドル=78.03円、1リンギ=25.48円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.16円、1ルピア=0.0074円、1ウォン=0.0964円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.42円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2020年9月7日現在	2020年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	2,432,006,721	2,394,693,775
コール・ローン等	61,219,513	75,160,447
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	2,367,500,794	2,316,022,367
未収入金	3,286,414	3,510,961
(B) 負債	59,754,633	74,031,623
未払収益分配金	40,043,838	55,419,472
未払解約金	8,232,941	7,327,478
未払信託報酬	11,458,153	11,265,322
未払利息	87	70
その他未払費用	19,614	19,281
(C) 純資産総額(A-B)	2,372,252,088	2,320,662,152
元本	2,002,191,939	1,847,315,734
次期繰越損益金	370,060,149	473,346,418
(D) 受益権総口数	2,002,191,939口	1,847,315,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,848円	12,562円

(注) 第35期首元本額は2,176,948,624円、第35～36期中追加設定元本額は31,464,041円、第35～36期中一部解約元本額は361,096,931円、1口当たり純資産額は、第35期1.1848円、第36期1.2562円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,936,069円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Bコース>

○損益の状況

項 目	第35期		第36期	
	2020年6月9日～ 2020年9月7日		2020年9月8日～ 2020年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	1,105	△	910
支払利息	△	1,105	△	910
(B) 有価証券売買損益		221,634,155		198,341,896
売買益		230,731,264		206,053,024
売買損	△	9,097,109	△	7,711,128
(C) 信託報酬等	△	11,477,767	△	11,284,603
(D) 当期損益金(A+B+C)		210,155,283		187,056,383
(E) 前期繰越損益金	△	317,322,490	△	105,134,707
(F) 追加信託差損益金		517,271,194		446,844,214
(配当等相当額)	(216,283,570)	(170,039,570)
(売買損益相当額)	(300,987,624)	(276,804,644)
(G) 計(D+E+F)		410,103,987		528,765,890
(H) 収益分配金	△	40,043,838	△	55,419,472
次期繰越損益金(G+H)		370,060,149		473,346,418
追加信託差損益金		485,236,123		446,844,214
(配当等相当額)	(184,257,576)	(170,057,000)
(売買損益相当額)	(300,978,547)	(276,787,214)
分配準備積立金		3,930,679		26,502,204
繰越損益金	△	119,106,653		—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年6月9日～2020年12月7日)は以下の通りです。

項 目	第35期		第36期	
	2020年6月9日～ 2020年9月7日		2020年9月8日～ 2020年12月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		9,041,915円		2,646,838円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		75,568,490円
c. 信託約款に定める収益調整金		398,164,541円		446,844,214円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		2,897,531円		3,706,348円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		410,103,987円		528,765,890円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,048円		2,862円
g. 分配金		40,043,838円		55,419,472円
h. 分配金(1万口当たり)		200円		300円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	300円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2020年12月7日現在)

<アジアブランド株式 マザーファンド>

下記は、アジアブランド株式 マザーファンド全体(854,494千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	金額	第34期末		第36期末		業種等
			株数	金額	評価額	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	96	71	1,909	198,713	インターネット販売・通信販売		
JD.COM INC-ADR	113	140	1,199	124,797	インターネット販売・通信販売		
NETEASE INC-ADR	—	45	393	40,925	娯楽		
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	34	61	999	104,039	各種消費者サービス		
SEA LTD-ADR	—	10	198	20,689	娯楽		
21VIANET GROUP INC-ADR	—	47	131	13,716	情報技術サービス		
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	109	109	307	32,014	航空貨物・物流サービス		
小計	株数・金額	株数	5,139	534,895			
	銘柄数<比率>	銘柄数	—	<19.7%>			
(香港)			千香港ドル				
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	1,240	1,240	2,160	29,009	ホテル・レストラン・レジャー		
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,440	815	1,515	20,358	不動産管理・開発		
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	3,240	—	—	—	各種電気通信サービス		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	38	38	1,509	20,279	資本市場		
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	1,820	1,820	1,073	14,421	ガス		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	200	200	1,242	16,680	ホテル・レストラン・レジャー		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	2,250	1,210	2,547	34,206	自動車		
SHUN TAK HOLDINGS LTD	4,240	1,540	383	5,149	コングロマリット		
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	420	160	1,018	13,677	飲料		
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,320	950	4,099	55,052	食品		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	545	545	5,332	71,619	保険		
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	3,880	—	—	—	電子装置・機器・部品		
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	720	720	1,594	21,418	機械		
FUFENG GROUP LTD	5,420	—	—	—	化学		
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	980	530	2,032	27,297	家庭用耐久財		
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	48	—	—	—	電子装置・機器・部品		
AIA GROUP LTD	874	658	5,856	78,648	保険		
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	960	—	—	—	ヘルスケア機器・用品		
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	242	298	2,762	37,099	ヘルスケア・テクノロジー		
MEITUAN-CLASS B	136	172	4,963	66,665	インターネット販売・通信販売		
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	2,320	1,012	1,497	20,114	インターネット販売・通信販売		
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	760	760	2,409	32,355	専門小売り		
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	3,940	3,940	1,229	16,509	医薬品		
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	1,520	1,205	1,558	20,925	運送インフラ		
TENCENT HOLDINGS LTD	327	292	17,184	230,783	インタラクティブ・メディアおよびサービス		
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	1,440	—	—	—	不動産管理・開発		
小計	株数・金額	株数	61,971	832,273			
	銘柄数<比率>	銘柄数	—	<30.7%>			
(シンガポール)			千シンガポールドル				
SINGAPORE TECH ENGINEERING	2,053	1,522	592	46,198	航空宇宙・防衛		
NANOFILM TECHNOLOGIES INTERNATIONAL	—	67	23	1,845	化学		
小計	株数・金額	株数	615	48,043			
	銘柄数<比率>	銘柄数	—	<1.8%>			

銘柄	株数	第34期末		第36期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(マレーシア)		百株	百株	千リンギ	千円	
TELEKOM MALAYSIA		1,034	1,034	548	13,963	各種電気通信サービス
SCIENTEX BHD		2,507	1,857	2,191	55,833	化学
小計		3,541	2,891	2,739	69,796	
	株数・金額					
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>	
(タイ)				千バーツ		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		6,898	1,177	2,318	7,999	娯楽
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN		600	600	3,360	11,592	無線通信サービス
WHA CORP PCL-FOREIGN		10,025	10,025	3,127	10,790	不動産管理・開発
小計		17,523	11,802	8,806	30,382	
	株数・金額					
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.1%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST		1,534	1,534	7,825	16,902	銀行
AYALA CORPORATION		38	38	3,293	7,114	コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION		5,363	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計		6,935	1,572	11,119	24,017	
	株数・金額					
	銘柄数<比率>	3	2	—	<0.9%>	
(インドネシア)				千ルピア		
BANK MANDIRI		4,105	4,105	2,709,300	20,048	銀行
SELAMAT SEMPERNA PT		20,182	20,182	2,835,571	20,983	自動車部品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT		3,040	—	—	—	建設資材
BANK CENTRAL ASIA		1,339	1,223	3,907,485	28,915	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		1,900	—	—	—	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		5,953	—	—	—	メディア
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI		54,278	46,747	3,669,639	27,155	パーソナル用品
小計		90,797	72,257	13,121,995	97,102	
	株数・金額					
	銘柄数<比率>	7	4	—	<3.6%>	
(韓国)				千ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC		63	63	133,225	12,842	メディア
NCSOFT CORPORATION		3	1	162,996	15,712	娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		2	2	371,368	35,799	パーソナル用品
LG CHEMICALS LTD		—	3	292,716	28,217	化学
HOTEL SHILLA CO LTD		37	37	310,378	29,920	専門小売り
SK HYNIX INC		49	49	563,730	54,343	半導体・半導体製造装置
NAVER CORP		13	13	392,490	37,836	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SHINSEGAE CO LTD		8	8	208,182	20,068	複合小売り
WINS CO LTD		137	137	233,121	22,472	情報技術サービス
INTEROJO CO LTD		100	100	216,728	20,892	ヘルスケア機器・用品
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA		50	39	479,765	46,249	食品
MANDO CORP		172	110	605,950	58,413	自動車部品
DUK SAN NEOLUX CO LTD		52	52	155,287	14,969	化学
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		—	1	97,350	9,384	ライフサイエンス・ツール/サービス
小計		691	621	4,223,288	407,125	
	株数・金額					
	銘柄数<比率>	12	14	—	<15.0%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
CHROMA ATE INC		890	890	14,017	51,724	電子装置・機器・部品
MEDIATEK INC		70	70	4,935	18,210	半導体・半導体製造装置
TAIWAN FAMILYMART CO LTD		560	320	8,464	31,232	食品・生活必需品小売り
POYA CO LTD		503	333	19,938	73,573	複合小売り
SITRONIX TECHNOLOGY CORP		590	590	8,112	29,935	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SECOM		1,080	1,080	9,601	35,428	商業サービス・用品
TONG YANG INDUSTRY		1,080	1,080	4,190	15,462	自動車部品
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		190	190	15,960	58,892	機械

銘柄	株数	金額	第34期末		第36期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円			
MOMO.COM INC	210	120	7,428	27,409			インターネット販売・通信販売
小計	株数・金額	5,173	4,673	92,647	341,868		
	銘柄数<比率>	9	9	—	<12.6%>		
(インド)			千インドルピー				
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	—	146	28,515	40,492			石油・ガス・消耗燃料
APOLLO TYRES LIMITED	1,123	1,123	21,149	30,032			自動車部品
BHARTI AIRTEL LIMITED	46	152	7,551	10,723			無線通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	7	7	5,626	7,989			自動車
PETRONET LNG LTD	666	—	—	—			石油・ガス・消耗燃料
ULTRATECH CEMENT LTD	68	68	34,764	49,364			建設資材
ITC LTD	645	645	12,790	18,162			タバコ
AAVAS FINANCIERS LTD	—	49	8,152	11,576			貯蓄・抵当・不動産金融
BAJAJ FINANCE LTD	44	22	10,979	15,590			消費者金融
HDFC BANK LIMITED	579	312	43,319	61,513			銀行
ICICI BANK LTD	414	414	20,790	29,523			銀行
小計	株数・金額	3,595	2,942	193,639	274,968		
	銘柄数<比率>	9	10	—	<10.1%>		
合計	株数・金額	170,983	116,940	—	2,660,473		
	銘柄数<比率>	76	73	—	<98.1%>		

* 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

アジアブランド株式 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2020年6月8日）

作成対象期間（2019年6月8日～2020年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
5期(2016年6月7日)	円 19,173	% △22.3	% △27.2	% 96.7	% —	% —	百万円 9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897
7期(2018年6月7日)	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	6,370
8期(2019年6月7日)	24,932	△12.8	△14.3	94.0	—	—	3,905
9期(2020年6月8日)	26,405	5.9	7.8	97.4	—	—	2,779

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

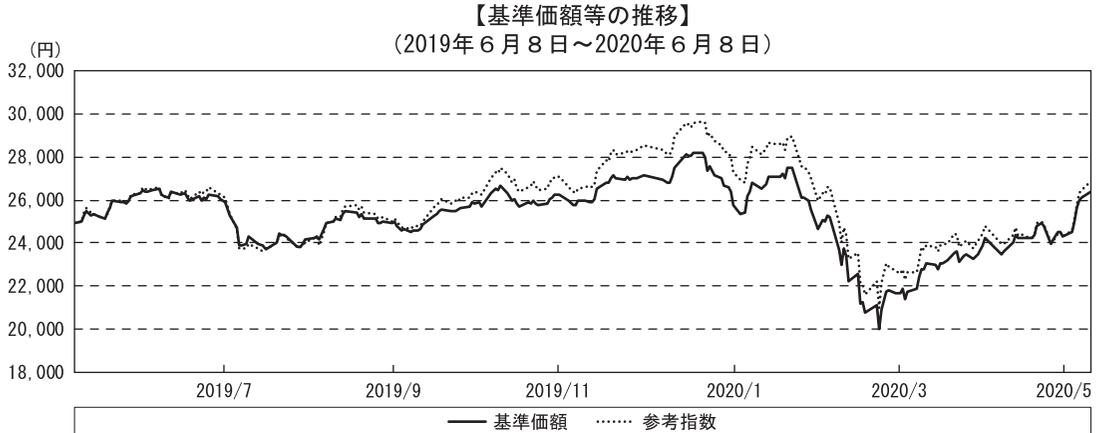
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2019年6月7日	円 24,932	% —	% —	% 94.0	% —	% —
6月末	26,207	5.1	5.4	95.0	—	—
7月末	25,968	4.2	5.0	93.2	—	—
8月末	24,132	△3.2	△3.5	92.8	—	—
9月末	24,902	△0.1	0.3	95.2	—	—
10月末	25,867	3.8	5.6	95.8	—	—
11月末	26,259	5.3	8.5	96.9	—	—
12月末	27,169	9.0	14.5	96.2	—	—
2020年1月末	25,759	3.3	9.3	95.4	—	—
2月末	25,527	2.4	8.3	94.8	—	—
3月末	21,633	△13.2	△9.4	94.1	—	—
4月末	23,898	△4.1	△1.9	97.1	—	—
5月末	24,325	△2.4	△2.4	96.5	—	—
(期末) 2020年6月8日	26,405	5.9	7.8	97.4	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,932円から期末26,405円となりました。

- (上 昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (上 昇) 米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、フィリピンなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、中国、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、POYA CO LTD（台湾／小売）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）などを当期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

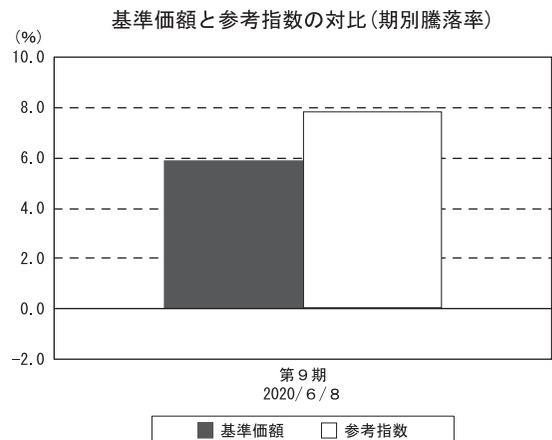
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が7.8%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港のヘルスケア機器サービス株、中国の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の小売株、収益回復見通しからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・飲料・タバコ株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株、収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、年央にかけてアジアの主要国・地域でマイナス成長を記録する国が増えると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2020年5月末時点）で見て実績PBR（株価純資産倍率）が約1.46倍と、過去5年平均をやや下回る程度の水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

○投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月8日～2020年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	31 (31)	0.122 (0.122)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	44 (44) (0)	0.177 (0.176) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.372	
期中の平均基準価額は、25,137円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月8日～2020年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 171	千米ドル 1,237	百株 40	千米ドル 126
	香港	11,679 (0.52)	千香港ドル 18,026 (△ 191)	88,600	千香港ドル 50,862
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	12,652	千シンガポールドル 2,004
	マレーシア	1,034	千リンギ 421	7,170	千リンギ 2,527
	タイ	12,779	千バーツ 16,393	35,517	千バーツ 45,055
	フィリピン	1,534	千フィリピンペソ 10,051	17,388	千フィリピンペソ 44,662
	インドネシア	10,058	千ルピア 4,056,584	120,463	千ルピア 14,139,907
	韓国	255 (3)	千ウォン 1,812,169 (—)	1,066	千ウォン 2,961,292
	台湾	3,650 (1)	千新台湾ドル 62,190 (△ 39)	4,568	千新台湾ドル 82,787
	インド	1,513 (436)	千インドルピー 87,501 (—)	5,002	千インドルピー 153,035

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月8日～2020年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,145,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,074,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月8日～2020年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 265	百万円 6	% 2.3	百万円 1,562	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年6月8日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	72	96	2,107 230,748	インターネット販売・通信販売
JD.COM INC-ADR	-	113	667 73,039	インターネット販売・通信販売
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	-	34	443 48,606	各種消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	149	109	376 41,241	航空貨物・物流サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	221	352 3,595 393,636	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4 - <14.2%>	
(香港)			千香港ドル	
SA SA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	7,280	-	-	専門小売り
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	3,360	1,240	1,860 26,281	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,760	1,440	3,600 50,868	不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H	9,600	-	-	石油・ガス・消耗燃料
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	6,460	3,240	1,496 21,150	各種電気通信サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	-	38	1,133 16,012	資本市場
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	4,220	1,820	884 12,498	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	200	200	1,121 15,839	ホテル・レストラン・レジャー
GEEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	1,110	2,250	2,646 37,387	自動車
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	550	-	-	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	480	-	-	専門小売り
SHUN TAK HOLDINGS LTD	17,260	4,240	1,280 18,093	コングロマリット
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	580	420	1,887 26,676	飲料
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,040	1,320	3,913 55,301	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	635	545	4,433 62,646	保険
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,670	-	-	銀行
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	-	3,880	2,859 40,405	電子装置・機器・部品
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	-	720	1,147 16,216	機械
FUFENG GROUP LTD	8,240	5,420	1,430 20,218	化学
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	980	980	2,219 31,364	家庭用耐久財
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	-	48	547 7,731	電子装置・機器・部品
AIA GROUP LTD	1,068	874	6,257 88,423	保険

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	4,110	960	2,092	29,571	ヘルスケア機器・用品	
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	—	242	2,555	36,109	ヘルスケア・テクノロジー	
MEITUAN DIANPING B	—	136	2,162	30,554	インターネット販売・通信販売	
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	—	2,320	3,359	47,467	インターネット販売・通信販売	
GOLDPAC GROUP LTD	14,790	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	—	760	1,272	17,976	専門小売り	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	8,120	3,940	1,343	18,984	医薬品	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,970	1,520	2,022	28,583	運送インフラ	
TENCENT HOLDINGS LTD	388	327	14,198	200,622	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	7,630	1,440	504	7,121	不動産管理・開発	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	400	—	—	—	通信機器	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	6,340	—	—	—	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	117,241 26	40,321 26	68,231 —	964,109 <34.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,276	2,053	724	56,983	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	311	—	—	—	銀行	
PAN-UNITED CORP LTD	10,118	—	—	—	商社・流通業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,705 3	2,053 1	724 —	56,983 <2.1%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,819	—	—	—	銀行	
TELEKOM MALAYSIA	—	1,034	442	11,355	各種電気通信サービス	
SCIENTEX BHD	3,277	2,507	2,181	55,966	化学	
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	4,581	—	—	—	建設・土木	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,677 3	3,541 2	2,623 —	67,322 <2.4%>	
(タイ)			千バーツ			
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	7,956	6,898	12,209	42,488	娯楽	
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	1,257	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	1,217	—	—	—	銀行	
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	—	600	3,375	11,745	無線通信サービス	
WHA CORP PCL-FOREIGN	—	10,025	3,328	11,582	不動産管理・開発	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	29,831	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,261 4	17,523 3	18,912 —	65,816 <2.4%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	4,664	—	—	—	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	3,138	—	—	—	コングロマリット	
METROPOLITAN BANK & TRUST	—	1,534	6,367	14,009	銀行	
AYALA CORPORATION	38	38	3,021	6,646	コングロマリット	
FIRST GEN CORPORATION	14,949	5,363	11,128	24,482	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,789 4	6,935 3	20,517 —	45,138 <1.6%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	51,646	—	—	—	不動産管理・開発	
BANK MANDIRI	—	4,105	1,990,925	15,728	銀行	
SELAMAT SEMPURNA PT	20,182	20,182	2,300,748	18,175	自動車部品	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	3,040	3,040	2,865,200	22,635	建設資材	
BANK CENTRAL ASIA	1,339	1,339	3,832,887	30,279	銀行	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,900	1,900	950,000	7,505	自動車	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	5,953	574,464	4,538	メディア	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	123,095	54,278	6,621,916	52,313	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	201,202 6	90,797 7	19,136,141 —	151,175 <5.4%>
(韓国)			千ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	186	63	114,914	10,457	メディア
NCSOFT CORPORATION	5	3	308,315	28,056	娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	2	341,844	31,107	パーソナル用品
HOTEL SHILLA CO LTD	—	37	316,076	28,762	専門小売り
SK HYNIX INC	—	49	443,140	40,325	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	587	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NAVER CORP	—	13	308,385	28,063	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SHINSEGAE CO LTD	16	8	223,210	20,312	複合小売り
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	75	—	—	—	商業サービス・用品
WINS CO LTD	162	137	216,665	19,716	情報技術サービス
INTEROJO CO LTD	128	100	252,430	22,971	ヘルスケア機器・用品
KOLMAR KOREA CO LTD	125	—	—	—	パーソナル用品
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	98	50	656,154	59,710	食品
MANDO CORP	111	172	480,912	43,763	自動車部品
DUK SAN NEOLUX CO LTD	—	52	166,752	15,174	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,498 10	691 12	3,828,800 —	348,420 <12.5%>
(台湾)			千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	773	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHROMA ATE INC	—	890	12,282	45,197	電子装置・機器・部品
CTCI CORP	1,340	—	—	—	建設・土木
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	740	—	—	—	各種消費者サービス
MEDIATEK INC	—	70	3,458	12,725	半導体・半導体製造装置
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	580	560	13,748	50,592	食品・生活必需品小売り
POYA CO LTD	773	503	29,130	107,198	複合小売り
SITRONIX TECHNOLOGY CORP	—	590	9,174	33,762	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SECOM	1,200	1,080	9,385	34,537	商業サービス・用品
TONG YANG INDUSTRY	—	1,080	4,433	16,314	自動車部品
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	190	9,367	34,470	機械
GOURMET MASTER CO LTD	292	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	189	—	—	—	電気設備
MOMO.COM INC	200	210	12,117	44,590	インターネット販売・通信販売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,090 9	5,173 9	103,095 —	379,390 <13.6%>
(インド)			千インドルピー		
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	105	—	—	—	自動車
APOLLO TYRES LIMITED	1,871	1,123	11,762	17,173	自動車部品
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	46	2,715	3,964	無線通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	7	7	4,143	6,048	自動車
PETRONET LNG LTD	—	666	17,071	24,924	石油・ガス・消耗燃料
ULTRATECH CEMENT LTD	—	68	26,421	38,575	建設資材
ITC LTD	2,241	645	12,906	18,843	タバコ
COAL INDIA LTD	1,441	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	503	—	—	—	銀行
BAJAJ FINANCE LTD	—	44	10,560	15,418	消費者金融
HDFC BANK LIMITED	—	579	59,885	87,433	銀行

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
					外貨建金額
(インド) ICICI BANK LTD	百株 476	百株 414	千インドルビー 14,792	千円 21,596	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 6,647	株 数 ・ 金 額 3,595	160,259	233,978	
	銘 柄 数 < 比 率 > 7	銘 柄 数 < 比 率 > 9	—	< 8.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 420,334	株 数 ・ 金 額 170,983	—	2,705,971	
	銘 柄 数 < 比 率 > 74	銘 柄 数 < 比 率 > 76	—	< 97.4% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,705,971	% 96.9
コール・ローン等、その他	85,842	3.1
投資信託財産総額	2,791,813	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (2,759,721千円) の投資信託財産総額 (2,791,813千円) に対する比率は98.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.48円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=78.63円、1リンギ=25.66円、1バーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.20円、1ルビア=0.0079円、1ウォン=0.091円、1新台幣ドル=3.68円、1インドルビー=1.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,791,813,394
コール・ローン等	48,947,142
株式(評価額)	2,705,971,816
未収入金	21,249,017
未収配当金	15,645,419
(B) 負債	12,389,357
未払金	12,389,329
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	2,779,424,037
元本	1,052,600,880
次期繰越損益金	1,726,823,157
(D) 受益権総口数	1,052,600,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,405円

(注) 期首元本額は1,566,404,716円、期中追加設定元本額は472,733,504円、期中一部解約元本額は986,537,340円、1口当たり純資産額は2,6405円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 904,877,024円
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 147,723,856円

○損益の状況 (2019年6月8日～2020年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,269,977
受取配当金	72,909,023
受取利息	380,115
支払利息	△ 19,161
(B) 有価証券売買損益	116,858,217
売買益	569,727,161
売買損	△ 452,868,944
(C) 保管費用等	△ 5,694,968
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,433,226
(E) 前期繰越損益金	2,338,992,223
(F) 追加信託差損益金	722,386,380
(G) 解約差損益金	△1,518,988,672
(H) 計(D+E+F+G)	1,726,823,157
次期繰越損益金(H)	1,726,823,157

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年12月7日現在)

年 月	日
2020年12月	25
2021年 1月	—
2月	12、15
3月	1
4月	2、5、6
5月	13、19、26
6月	14
7月	1、20
8月	—
9月	21、22
10月	1、14
11月	4
12月	—

※2021年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。